

## プロジェクト研究推進経費・研究チーム

研究代表者	所属学系 人間・心理 氏名 鶴巻正子
研究課題	発達障害のハイリスクをもつ子どもに対する予防的な早期の包括的支援の予備研究
成果の概要	<p>[研究組織] いずれも人間・心理学系に所属する3名で研究を組織し、以下のような分担にもとづいて研究計画を推進した。</p> <p>鶴巻 正子：研究全体の統括、幼児向け早期支援プログラムの開発、講演会開催準備 高谷理恵子：母親を中心とした保護者のニーズ調査、母親向けペアレンティング・プログラムの開発 原野 明子：予防的な早期の包括的支援プログラム（幼児向け・母親向け）の開発、県内自治体における早期支援の実態調査</p> <p>本プロジェクトは、国立病院機構福島病院と協力し、発達障害の医療診断を受けていない修正年齢4～5歳の低出生体重児を対象とした「早期支援プログラム」と母親向け「ペアレンティング・プログラム」で構成される「予防的な早期の包括的支援プログラム」の開発を目指して推進したものである。当初は平成22・23年度の2か年計画であったが、平成23年度に外部資金を得たため研究計画をさらに深化させ、平成23年度以降は外部資金によって継続研究を推進している。</p> <p>1. 母親を中心とした保護者のニーズ調査 福島病院の協力を得て、周産期母子医療センターに入院した子どもを持つ母親327名に「低出生体重児の母親に対する子育てアンケート」を実施した。なお、送付先に関する個人情報保護のため研究推進者3名はアンケート項目の検討を中心に行い、発送作業（宛名ラベルの作成）は福島病院が行った。アンケートは無記名式で、①基礎データ（対象児と家庭、対象児の出生時の状態）、②育児サポートについて（相談相手の有無と相手）、③病院と地域からの育児サポートの有無と利用経験、必要性について、④育児ストレス・母親の感じている負担について、⑤対象児の生活リズムについての5項目を調査した。回答を得た146名分について単純集計を行い、別冊『平成22年度報告書』に結果を報告した。</p> <p>(1) 育児サポートについて（相談相手の有無と相手） 低出生体重の子どもをもつ母親の相談相手としてもっとも多くあげられていたのは、自分の親、次いで配偶者、友人・知人という順であった。医師や保健師、保育士への相談は自分の兄弟姉妹、配偶者の親よりも少なく、この結果から、専門機関や専門家は、機会がある場合に依頼する相談相手になっていると推測された。</p> <p>(2) 病院と地域からの育児サポートの有無と利用経験、必要性について 病院の育児サポートについては、「入院中の子どもとの接し方の説明」「退院後の育児知識の提供」「自分の気持ちや不安を聞く」「家族に対する助言」など、子どもへの直接的な接し方とともに、気持ちや不安を聞いて欲しい、家族に対する助言をして欲しい等の心理的サポートを求めていることがうかがえる。</p> <p>地域の育児サポートについては、保健行政による「家庭訪問」を受けている機会が一番多いのに、絶対に必要であるという回答は5位であった。低出生体重児の母親は出産後すぐに病院からのサポートを受けているため、ニーズの順位としては低い結果になったと推測される。絶対に必要であるという回答が多かったのは、「一時保育サービス」「保育所な</p>

成果の概要	<p>どの保育サービス」など、子どもがある程度、医療から手が離れる時期でのニーズと思われるものであった。</p> <p>2. 福島県内外の市町村を単位とした早期支援の実態調査</p> <p>県内外5か所の行政部門（福島県教育庁特別支援教育課、福島県教育庁県北教育事務所、伊達市健康福祉部健康推進課母子保健係、三春町保健福祉センター、宇都宮市子ども部保育課）を訪問調査するとともに、福島県内市町村の次世代育児育成支援計画から平成22年度までの早期支援の現状を整理した。次世代育児育成支援計画は、福島県内59市町村及び福島県に依頼したところ、33市町村と福島県から資料が送付されてきた。市町村の施策では、障害やその疑いのある乳幼児とその親には、保健師による健診とそのフォローを通して関わっていることがわかった。また、人口や人的資源の少ない地域では、他の市町村と連携して支援や相談業務を行っているところもあった。</p> <p>3. 「予防的な早期の包括的支援プログラム」（短期・長期の視点を入れた「早期支援プログラム」と「ペアレンティング・プログラム」）試行版の作成</p> <p>具体化に向けた打合せを福島病院と行った。</p> <p>4. 講演会「日本と豪州における予防教育の最前線」</p> <p>講師：松本有貴氏・鳴門教育大学研究員・UQ 研究員）</p> <p>「予防的な早期の包括的支援プログラム」開発の参考とし、また、この分野に関する関心を高める意義も込めて、平成22年12月20日に、「日本と豪州における予防教育の最前線」として講演会を実施した。本講演における「予防」の意味、講演中に紹介された子育て支援プログラム「トリプルP」について質疑応答がされた。幼稚園や小中学校の教職、また、特別支援教育に関心のある学生も聴講できるように開催日に配慮し、他県からの参加者も交えて200名の参加者により開催した。</p>
-------	---